

1. 新潟市みどりの基本計画の概要

【新潟市みどりの基本計画とは】

緑豊かで快適な都市を形成していくことを目指し、緑地の保全から公園の整備、民有地の緑化の推進までの全般について、みどりの将来あるべき姿とそれを実現するための方策を示す計画です。

【目指すべきみどりの将来像】

- ・「新潟市の歴史・個性」と「政令市としての風格」が感じられる都市
- ・「まちや集落」など、身近に「みどり」があふれる都市
- ・「みどり資源」が「都市の骨格」として保全・活用されている都市
- ・「みどりの維持・育成」に住民も参加している都市

【数値目標】

- ・市民一人当たりの公園面積：12.8㎡/人
- ・緑化活動団体：320団体

【基本方針と方策】

- ・6つの基本方針に基づき、12の方策を記載

2. 緑化推進のための取組み

【公共空間でのみどりの創出】

<きらら西公園>



【基本情報】

- ・場 所：西区赤塚地内
- ・公園面積：約23.0ha(一部供用中)

【民間の緑地の保全・緑化の推進】

<保存樹等の指定>



【指定状況】

- ・保存樹：256本
- ・保存樹林：15件
- ・保存生垣：5件

【みどりの維持管理を図る】

<公園愛護会の充実>

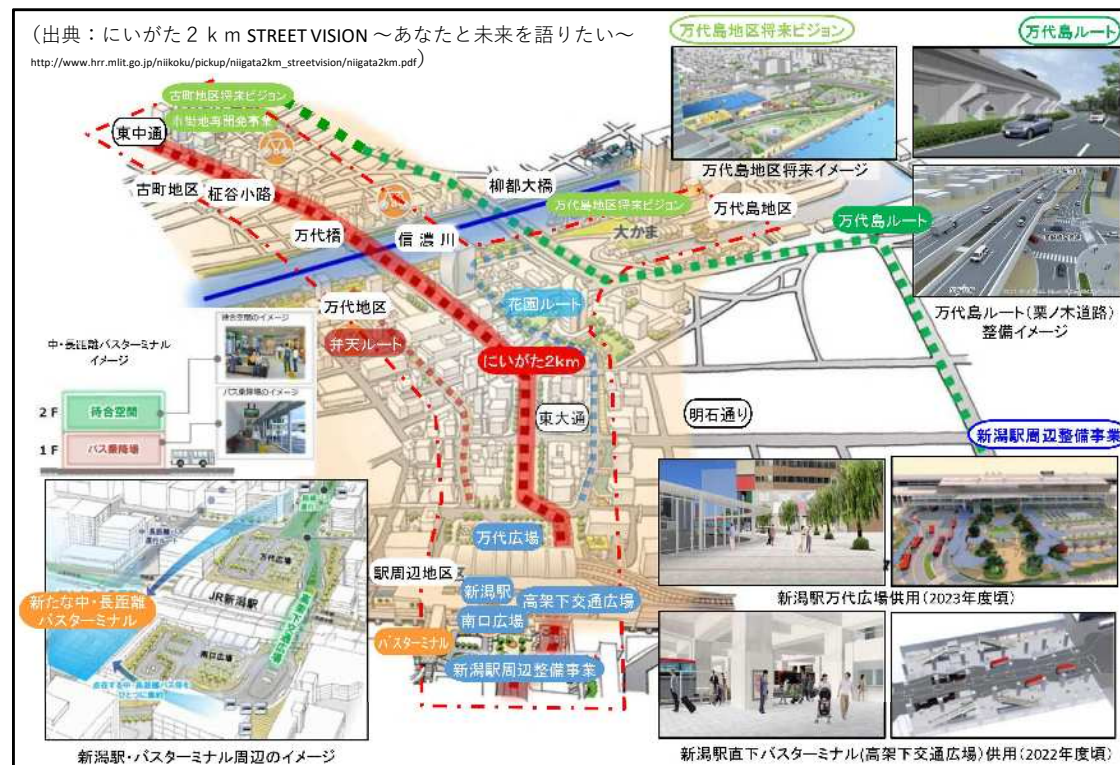


【支援内容】

- ・自治会等で公園愛護会を結成し、公園の愛護活動に協力してもらう

3. 新潟市のみどりの課題

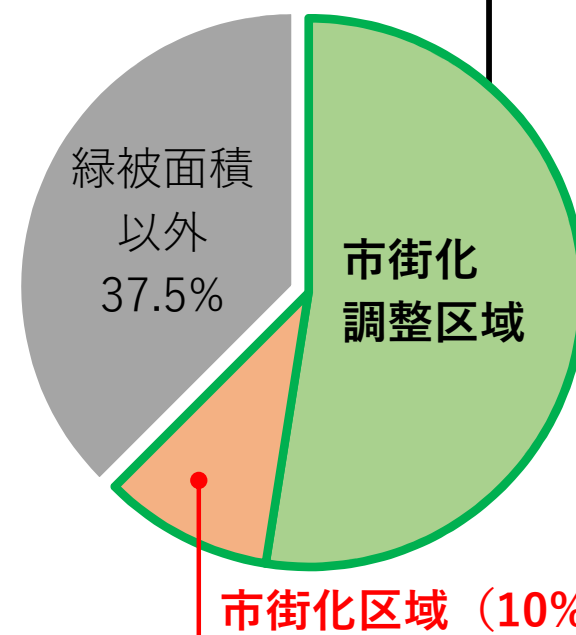
【にいがた2km(都心軸)と取り巻く情勢】



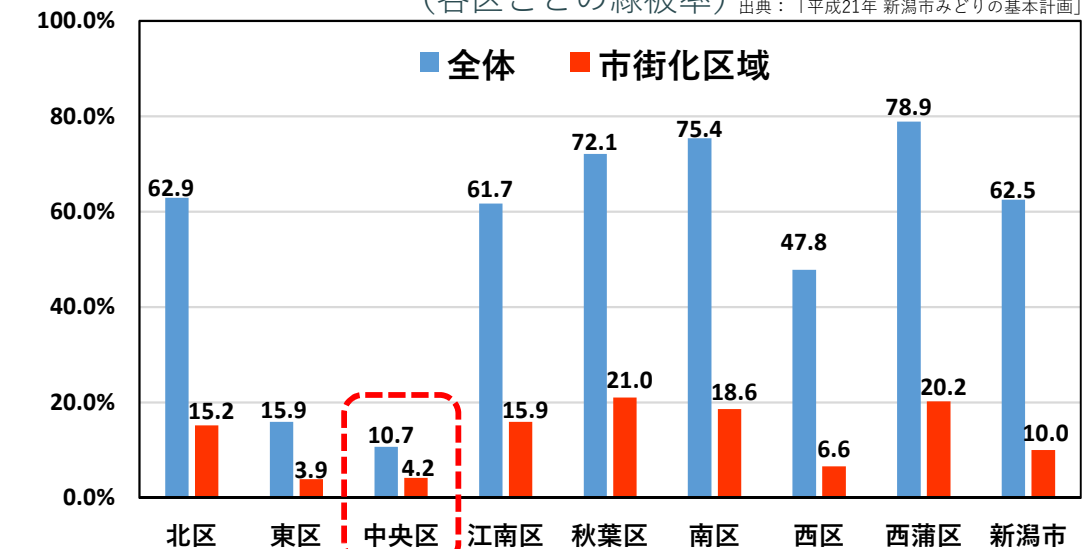
新潟駅周辺整備事業などにより都心部が大きく生まれ変わろうとしている

【にいがた2km(都心軸)のみどりの状況】

緑被面積45,358ha
地区面積72,610ha = 62.5%



(各区ごとの緑被率) 出典：「平成21年 新潟市みどりの基本計画」



- 万代・駅前地区：1.7%
- 古町・白山浦地区：2.6%

まちなかのみどりが少なく、うるおいがあるまちなみとは言えない

新潟駅万代広場整備や都心軸での再開発事業など、都心部が新しく生まれ変わっていく中、都心部の景観や魅力をより向上させるためには、みどりの果たす役割は重要である

4. 課題解決に向けた取組み方針

緑化推進のための具体的な取組み

1. 公共空間でのみどりの創出

- ①公共施設緑化の推進
(公共施設緑化ガイドラインの策定)
・今後計画される公共施設の設計に際して、「公共施設緑化ガイドライン」を策定し緑化の推進を図ります。
- ②公園の整備
・新・新潟市総合計画や区ビジョンまちづくり計画により計画されている公園・緑地の整備を推進します。

新潟都心のまちづくり「にいがた2 km」
〇緑と賑わいがあふれるウォーカブルな都市
・既存公園のリニューアル
・道路空間の再構築

2. 民間の緑地の保全・緑化の推進

■緑地を保全するための取組み

- ①民間緑地の保全に関する制度の活用
・市民緑地制度など、各制度を検討し、民間緑地の保全に取り組みます。
- ②保存樹等の指定の推進
・優れた樹木・樹林を保全するため、その保全活動に助成を行います。

■緑化を推進するための取組み

- ③市街地整備によるみどりの質と量を向上させるための検討・推進
・良好な市街地形成を図るため、市街地整備において、みどりの質と量を創出する方法について検討し推進します。
- ・市街地のみどりの質・量を確保するため、屋上や壁面を緑化する制度の検討を行います。
- ④まちなかにおける公園やオープンスペースでのみどりの創出
・民間施設などの改変にあわせてオープンスペース等の確保に努め、みどりを創出します。
- ⑤生垣設置奨励助成制度や緑地協定制度の活用促進、地区計画制度の推進
・既存の制度をより一層活用してもらえるよう、周知やPRに努めます。

3. みどりの維持管理を図る(協働)

- ①緑化活動団体への支援
・自主的な緑化・維持管理活動の拡大を目指します。
- ②公園アダプト制度の推進
・実施団体等のヒアリングを通じ、アダプト制度の拡充を目指します。
- ③公園愛護会の充実
・公園愛護会相互の連携を図りながら、協働で行う維持管理意識の醸成や体制の強化・推進に努めます。

特にみどりが不足している都心部のみどりの保全・創出、緑化の推進を重点的に取り組む

都心部では既に土地利用がなされており、新たな緑化を創出することが困難なため、**民有地の改変時に緑化を促す取組みが必要**

「行政が造る」から「**官民で創る**」への転換
官民連携してまちなかの緑化を推進

既存制度及び取組み
・開発を促進するための支援措置
①市街地再開発事業、②優良建築物等整備事業
・R3年9月1日に本市都心部を都市再生緊急整備地域に指定

◎にいがた2 kmを含む「都市再生緊急整備地域」に指定された区域を**土地利用の改変時に緑化を促す「緑化重点地区」に指定**
◎緑化重点地区内において市街地再開発事業や優良建築物等整備事業の対象とならない小規模な建て替え等において、**緑の創出を支援する市独自の補助制度を創設**

5. 緑化重点地区の指定

【緑化重点地区とは】

都市緑地法第4条において、「重点的に緑化の推進に配慮を加えるべき地区及び当該地区における緑化の推進に関する事項」を緑の基本計画に定めることとされており、行政による重点的な緑化政策に加え、市民及び事業者等がそれぞれの立場で自主的な緑化を進めることが期待される。

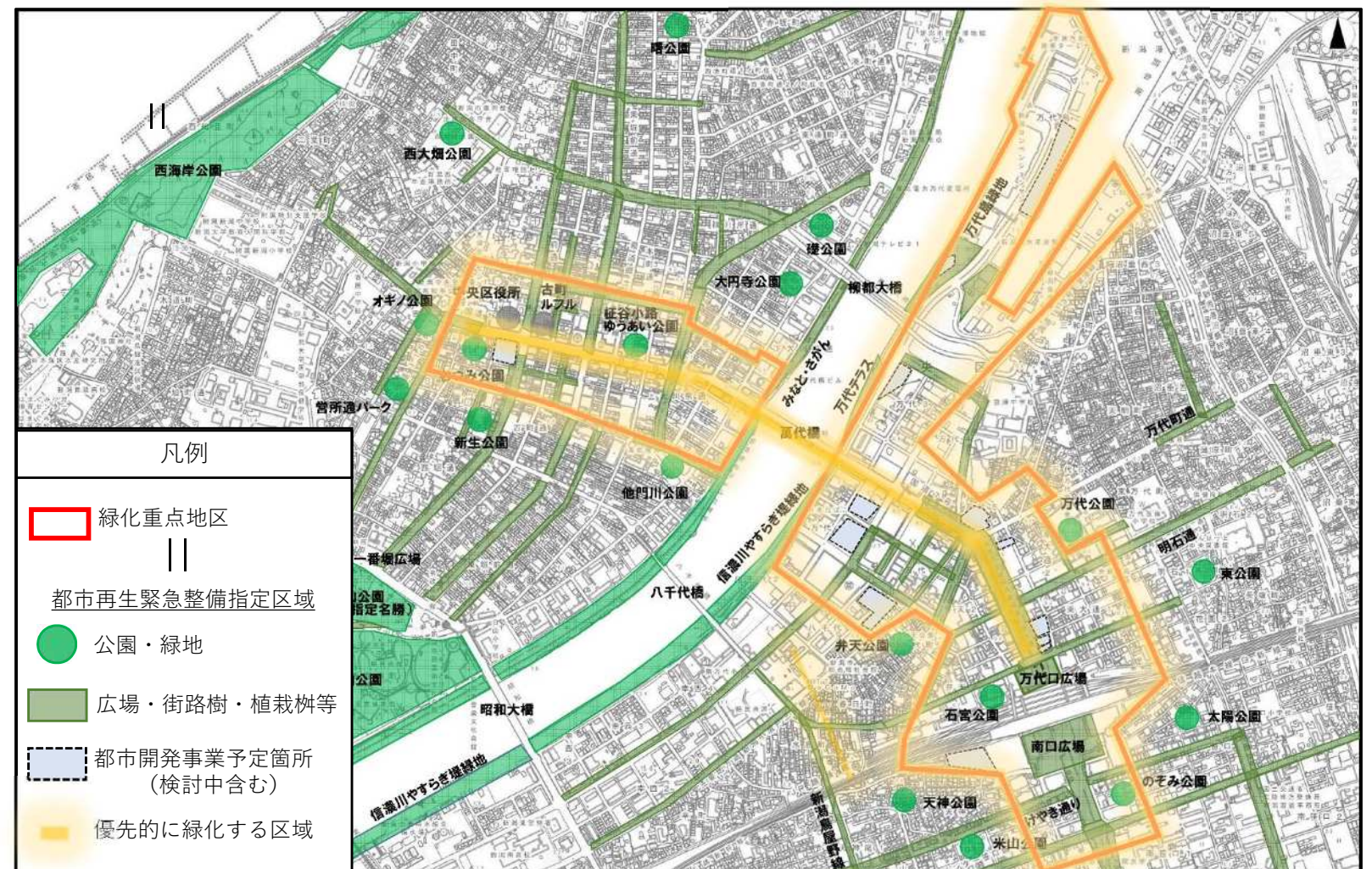
新編緑の基本計画ハンドブック(監修:国土交通省)において、緑化重点地区の対象となりうる地区の例示が10種類あり、そのうち本市に該当すると考えられる地区は次の3つである。

- ・駅前や多くの公共施設が立地している地区等、都市のシンボルとなる地区
- ・特に緑が少ない地区
- ・具体的な面的開発事業等が計画されている地区で、緑による環境整備を重点的に行う必要のある地区
※再開発事業等の活性化が期待される「都市再生緊急整備地域の指定区域」

新潟駅や本市のシンボルである萬代橋など、都心軸を重点的に緑化することで緑と花の豊かな本市のイメージを発信、美しくうるおいのある都市空間を形成



都市開発の促進効果が見込まれる都市再生緊急整備地域に指定された区域を「緑化重点地区」に指定することで、民間の再開発事業等による緑化を創出



民間の再開発事業等による緑化の創出 + 市の緑化助成制度による民有地緑化の促進 + 公共施設における緑の保全と創出

6. 緑化助成制度の創設

【対象区域】

- ・緑化重点地区（都市再生緊急整備地域指定区域内）

【助成目的】

- ・民有地のオープンスペース等において、緑の創出を行う際の費用を助成することで、民有地の積極的な緑化を誘導していく

【既存事業とのすみ分け】

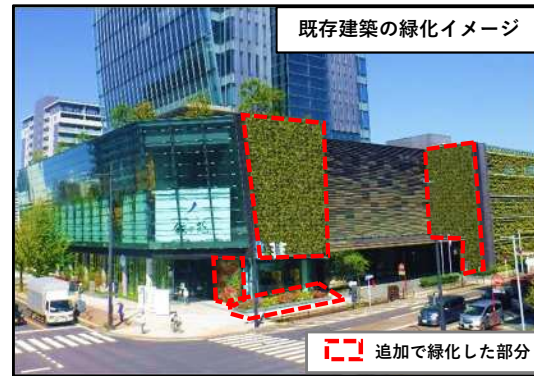
- ・市街地再開発事業：（施行地区の規模：5,000㎡以上）
- ・優良建築物等整備事業：（施行地区の規模：1,000㎡以上）
（新潟市まちなか再生建築物等整備事業、新潟都心地域優良建築物等整備事業）



共用部分の緑化の補助有

小規模な建て替え等、既存制度の対象とならない建物の緑化を推進

【助成対象となる建築物】



- ・新築、既存建築ともに対象とし、新たなオープンスペースの整備は問わない
- ・申請前に既に植栽されている樹木の修繕等は助成の対象としない

【助成対象となる緑化】

助成対象となる緑化のイメージ

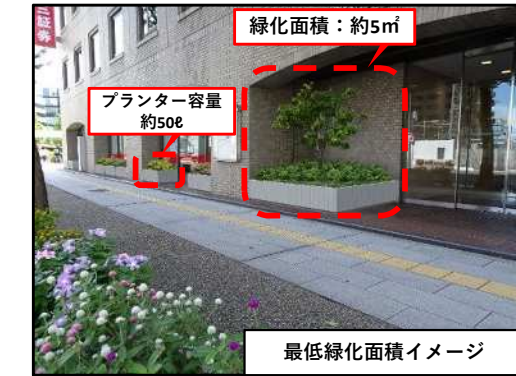


【助成条件（公開性）】



- ・一般の人が自由に立ち入ることができる建物や共有スペース、又は、道路から容易に見ることができる場所である
- ・地上緑化はブロック塀などの遮蔽物で隠れてしまう植栽は対象としない

【助成条件（最低緑化面積）】



- ・補助対象となる緑化で最低5㎡以上を新たに緑化する
- ・プランターを使用する場合は、容量が1個あたり50ℓ以上かつ容易に移動できないものを対象とする

【助成率及び上限額※】

※政令市の事例より

助成率：助成対象経費の2分の1

上限額：地上緑化は100万円を上限とする

壁面緑化・屋上緑化は200万円を上限とする

【助成対象経費】

分類	内容
①植栽費	・植栽資材（樹木、肥料、土壌改良材、支柱、プランター、マルチング材、防草シート、土留め材等） ・本助成制度を利用したことを示す表示板
②植栽基盤整備費	・植栽柵 ・壁面緑化の誘引資材 等
③灌水施設整備費	・散水栓 ・給水管 ・スプリンクラー ・灌水チューブ 等

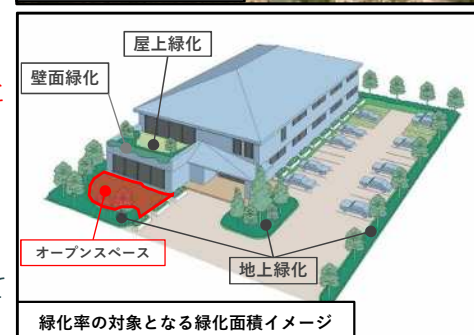
【助成条件（維持管理義務）】

- ・事業完了後5年間は適切な維持管理を実施するとともに、それ以降も適切な維持管理に努める
- ・維持管理義務を怠っていたことが明らかな場合、申請者に対して助成金の全額または一部返還を求めることができる
- ・市から要請があった場合には、施工事例の提供や経過報告に協力する
- ・本制度を利用したことを示す表示板を設置する



【効果的な緑化】

- ・高木性樹木の植栽に努めることとし、**周辺の植栽との調和に配慮するよう努めること**
- ・四季の演出を考慮した植栽の樹種を選定するよう努めること
- ・**可能な範囲で新潟の特徴的な花や樹木を取り入れるよう努めること**
- ・新規の建物における緑化率については、敷地全体の面積の10%以上を目標とし、緑化率を算出するための緑化面積は、原則、地上緑化、壁面緑化、屋上緑化した面積の合計とする
（ただし、将来植栽することが可能となるオープンスペース部分についても緑化面積に加算できるものとする）



7. 目指すべきみどりの将来イメージ

特にみどりが不足している都心部のみどりの保全・創出、緑化の推進を重点的に取り組む

まちの商業ビルやマンション、公開空地には樹木や草花が咲き、豊かな緑と花が身近にあふれていて、まちにうるおいが感じられる

多様な都市機能とみどりが調和した魅力ある良好な都市空間

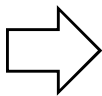


◎本助成制度の助成条件や効果的な緑化等を記載したガイドラインを策定し、民有地緑化を促進

6. 緑化助成制度の創設（維持管理費の助成について）

【維持管理費の助成に関する主な意見】

- ・ 樹形を整えるための維持管理費
- ・ 壁面緑化に係る維持管理費
- ・ 維持管理について具体的な制度や費用の必要性



【他都市の事例調査結果等】

- ・ 他都市の緑化推進に関する助成制度を調査した結果、民有地で新たに緑化を創出する場合の助成制度はあるものの、維持管理費を助成している事例はなかった
- ・ 市街地再開発事業などの既存事業においても維持管理費に関する補助はない



他都市の民有地における緑化助成制度について再度調査

【他都市の緑化助成制度】

項目		札幌市	横浜市	名古屋市	仙台市	神戸市 (兵庫県)	大阪市 (大阪府)	新潟市
助成率		2/3	1/2	1/2	1/2	1/2	1/1	1/2
助成額の上限	地上	3000万円	1000万円	500万円		250万円	100万円	100万円
	壁面	3000万円	1000万円	500万円	210万円	250万円		200万円
	屋上	3000万円	1000万円	500万円	300万円	250万円		200万円

※助成率及び上限額については
他都市の事例を参考に決定

助成率：助成対象経費の2分の1
上限額：地上緑化は100万円
壁面緑化・屋上緑化は200万円

他都市の緑化助成制度の活用状況を再度確認したところ、維持管理費だけでなく、初期費用の自己負担額が大きい等の理由から、緑化助成制度の活用実績が少ない状況であり、制度を終了した都市※や制度内容の見直しを検討している都市もあった

※緑化助成制度を終了した都市
・ 堺市：平成30年度に制度終了
・ 京都市：令和2年度に制度終了



他都市の事例調査等を鑑みても、維持管理費を助成している事例はなかった。
しかし、他都市の事例調査から初期費用も含めた自己負担額が大きいなどの理由で緑化助成制度を効果的に活用できていないことが分かったことから、本市における助成制度については、自己負担額を軽減するための対応が必要だと考える。

【自己負担額軽減に向けた対応】

『変更前の助成率』

- 助成率：助成対象経費の2分の1とする
- 上限額：地上緑化は100万円を上限とする
壁面緑化・屋上緑化は200万円を上限とする



『変更後の助成率』

- 自己負担額の軽減に寄与することから
- 助成率：助成対象経費の3分の2とする
 - 上限額：地上緑化は100万円を上限とする
壁面緑化・屋上緑化は200万円を上限とする

※制度運用に向けて、助成率や上限額について今後も精査していく